

「ヘルパ」集まらぬ

1面参照、政変面に關係記事

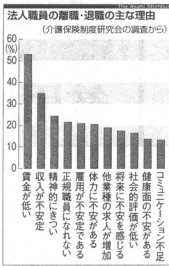


東京・代木の訪問介護事業所「コリアル・ケア」は3月末、事業所を閉じた。介護報酬は低すぎで収益はがらず、ヘルパーも集まらないう。小田芳忠社長(右)はため息をついた。ケアメナジヤ「ら労働者」も、登録ヘルパーは約10人で、訪問介護と居宅介護支援に取り組んできた。

02年に知人から引き継いだ。月、村で、介護保険事業を担う。訪問介護・居宅介護支援・通所介護の在宅系事業をやめた。

人口約6000人の55歳以上が43・3%。働きたい人が少ない。運営する特養ホームで特選の不満でか職員6人が相次いで退職した。雇ったばかりの高齢者が入所する特養ホームを先に出した。経営を維持するのは無理。6年余りがんばってきたと思う。(むなし)

非営利団体も抱えている。訪問介護と居宅介護支援の利用者は両市の市民事業所に移ったが、慣れないヘルパーは不安と利用を断念した。



「低賃金」「不安定」離職率25%

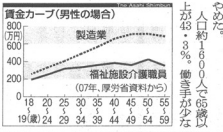
06年度介護報酬改定について、外務省労働相は4月3日、フロである労士の処遇向上について発言。自民、公明、民進の各党も介護従事者の処遇改善に関する法律案を急ぎ共同提出し、同25日に衆院で可決した。だが、肝心の身体は「処遇改善の途程がある程度は進むべきは、必要な措置を講じる」という案があるだけ。具体はない。

与野党とも介護の人をなだめたい。いかに(与党)

待遇改善へは高いハードル

議員という認識は一致している。民主党は厚労省職員が中心となっており、6月にまとめる予定の「骨の折れ」について、介護報酬引き上げを盛り込みたい。政府に働きかける方向だ。

だが、報酬上のハードルは極めて高い。介護保険に必要な税金と保険料は、総額8兆6000億円(08年度予定)。高齢者の増加で費用は膨らみ、06年度の増収は、05年度より3兆5000億円の平均増額、前同より24%増の月4090億円となっ



国が資格である介護福祉士を養成する専門学校や大学も定員割れや閉鎖が相次ぐ。厚生労働省によると、07年4月の養成校は全国に4119。定員約2万6千人に対する入学者は前年度の71・8%から割れに落ちた。全国8地方厚生局のまとめでは、07年度中に12校が介護福祉士の養成課程を閉じた。

養成校も定員割れ・閉鎖

北関東の専門学校はこの春、夜間部(1学年定員40人)を閉鎖。2年の昼間部も定員80人を40人に減らした。

福岡市の短大の保健福祉学科(定員80人)は今年度は入学者は44人だったが、今年度は25人、定員を減す予定と、低い報酬は魅力を生かすられないと嘆く。

男性の平均賃金は一般労働者の月約7万5千円に対し、福祉施設の介護職員は22万5千円、ホームヘルパーは2万1千円にとどまっていた。

ある専門学校の担当者は「高校生が介護に興味を持つが、教師や保護者が持つクダラだから反対する。今の低い報酬は魅力を生かすられない」と嘆く。

た。保険料の再引き上げが確実視されている。介護報酬引き上げは「コストをかける」層の負担増となり、07年から11年の5年間で、社会保険費を1・1兆円抑えるという政府方針をめぐり、介護報酬を上げれば、他分野で「コスト削減を求められ、産科・小児医療の不足など各分野とも深刻な課題を抱えている」として、事業者と労働者の契約で決まる。事業者への報酬が増えた分、そのま

するも出た。通所介護の移行先は迅速に1年1時間ほどかかると、体系的にきついたり、個人中引があまりある。通所介護は08年を履いて2月に閉鎖した。社会は経営難を訴えている。離職が多さも目立ち、07年3月末まで1年間で300法人の平均離職率は25・9%。理由は賃金が低い「収入が不安定」が第一位を取った。

早市などの社協も今年月、過去に介護保険事業から撤退している。事業者が研究者である介護調査制度研究会の昨年の全国調査では、在宅系3事業を行う318法人のうち約4割は赤字だった。離職の多さも目立ち、07年3月末まで1年間で300法人の平均離職率は25・9%。理由は賃金が低い「収入が不安定」が第一位を取った。

制度 危険水域に

介護保険制度研究会産者の白澤浩二・大阪立大学大学院教授の話。事業が赤字化し、介護職の養成校が閉鎖に追い込まれていることは、介護保険制度が危険水域に入っているという。最後に困るのは利用者。多くの調査で介護保険サービスへの満足度が低下していること、相対的サービスを受けるには痛みを伴う覚悟がいるという発想が必要かもしれない。

再開された社会福祉協議会の通所介護で、ぬり絵やパズルをする高齢者たち。89歳の女性は「これが唯一の楽しみ。利用で女性にはたから困ります」(4月、福岡県矢野村)

介護報酬 社会福祉協議会の管轄に基づき、厚労省が定める介護保険サービスの規定価格。地域により幅があり、利用者もヘルパーが時間半、そのほかの生活の助けをした場合、3千円前後。事業者は「報酬を得て、職員の賃金や研修費、諸経費などを支出。1割を利用者が負担し、残り割を40歳以上の国民が払う保険料と税金まかなう。介護報酬は08年度より、3・0%、06年度より2・4%(06年10月改定分を含む)。いずれも引き下げられた。

06年度介護報酬改定について、外務省労働相は4月3日、フロである労士の処遇向上について発言。自民、公明、民進の各党も介護従事者の処遇改善に関する法律案を急ぎ共同提出し、同25日に衆院で可決した。だが、肝心の身体は「処遇改善の途程がある程度は進むべきは、必要な措置を講じる」という案があるだけ。具体はない。

与野党とも介護の人をなだめたい。いかに(与党)

待遇改善へは高いハードル

議員という認識は一致している。民主党は厚労省職員が中心となっており、6月にまとめる予定の「骨の折れ」について、介護報酬引き上げを盛り込みたい。政府に働きかける方向だ。

だが、報酬上のハードルは極めて高い。介護保険に必要な税金と保険料は、総額8兆6000億円(08年度予定)。高齢者の増加で費用は膨らみ、06年度の増収は、05年度より3兆5000億円の平均増額、前同より24%増の月4090億円となっ

た。保険料の再引き上げが確実視されている。介護報酬引き上げは「コストをかける」層の負担増となり、07年から11年の5年間で、社会保険費を1・1兆円抑えるという政府方針をめぐり、介護報酬を上げれば、他分野で「コスト削減を求められ、産科・小児医療の不足など各分野とも深刻な課題を抱えている」として、事業者と労働者の契約で決まる。事業者への報酬が増えた分、そのま

するも出た。通所介護の移行先は迅速に1年1時間ほどかかると、体系的にきついたり、個人中引があまりある。通所介護は08年を履いて2月に閉鎖した。社会は経営難を訴えている。離職が多さも目立ち、07年3月末まで1年間で300法人の平均離職率は25・9%。理由は賃金が低い「収入が不安定」が第一位を取った。

早市などの社協も今年月、過去に介護保険事業から撤退している。事業者が研究者である介護調査制度研究会の昨年の全国調査では、在宅系3事業を行う318法人のうち約4割は赤字だった。離職の多さも目立ち、07年3月末まで1年間で300法人の平均離職率は25・9%。理由は賃金が低い「収入が不安定」が第一位を取った。

制度 危険水域に

介護保険制度研究会産者の白澤浩二・大阪立大学大学院教授の話。事業が赤字化し、介護職の養成校が閉鎖に追い込まれていることは、介護保険制度が危険水域に入っているという。最後に困るのは利用者。多くの調査で介護保険サービスへの満足度が低下していること、相対的サービスを受けるには痛みを伴う覚悟がいるという発想が必要かもしれない。